

平成18年3月期 中間決算短信(非連結)



会社名 株式会社日伝
 コード番号 9902
 (URL http://www.nichiden.com)

上場取引所
 本社所在都道府県

平成17年11月8日
 JASDAQ
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西木利彦
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長
 氏名 西木利博 TEL (06)6746-5700

決算取締役会開催日 平成17年11月8日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	43,158	(4.4)	2,424	(11.0)	2,613	(10.1)
16年9月中間期	41,354	(23.2)	2,183	(56.6)	2,374	(50.5)
17年3月期	82,856	(15.8)	4,352	(36.9)	4,691	(34.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,544	(8.1)	99	60	—	—
16年9月中間期	1,429	(70.3)	95	71	—	—
17年3月期	2,734	(44.3)	177	21	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 17百万円 16年9月中間期 18百万円 17年3月期 44百万円
 ② 期中平均株式数 17年9月中間期 15,510,364株 16年9月中間期 14,936,339株 17年3月期 15,151,307株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	40	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	55,370	41,875	75.6	2,699	85
16年9月中間期	50,456	38,046	75.4	2,547	40
17年3月期	53,907	40,656	75.4	2,618	03

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 15,510,364株 16年9月中間期 14,935,492株 17年3月期 15,510,364株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 432,636株 16年9月中間期 1,007,508株 17年3月期 432,636株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,250	△933	△619	13,264
16年9月中間期	△201	601	△452	11,587
17年3月期	1,862	△448	509	13,564

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	88,200	5,280	3,070	40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)197円93銭

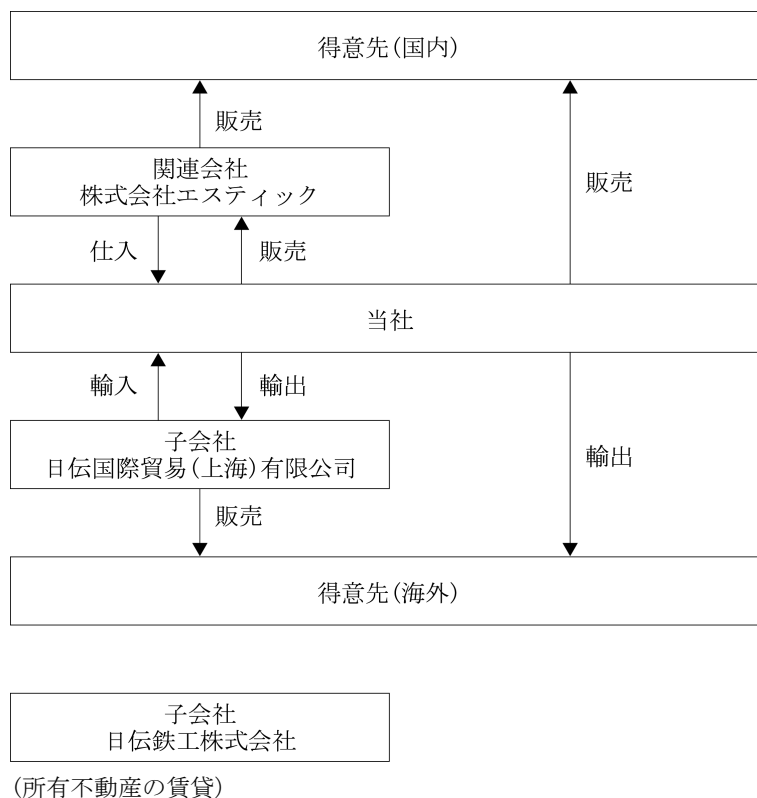
※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社2社（日伝鉄工株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）と関連会社1社（株式会社エステック）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社日伝鉄工株式会社は不動産賃貸業、日伝国際貿易（上海）有限公司は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社エステックは産業機器の製造及び販売を主な事業としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 関連会社の株式会社エステックは、平成17年10月3日に新株予約権行使に伴う新株発行が行われ、当社の議決権所有割合が11.0%に低下したため、関連会社でなくなりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はメカニカルパーツ&システムの専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化、安全性の向上を通して社会に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、景気に左右されない自立成長型企業を目指しており、1人当たりの生産性を重視するとともに、回転率にも注目しております。具体的には中長期的に安定して営業利益率5%以上の確保を目標指標とし、1人当たりの営業利益額、その伸長度にも着目しております。また、総資本経常利益率についても10%以上を目標指標として継続的な達成を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

近年、価値観の変化・ネット革命・循環型社会の進展など企業を取り巻く外部環境は激しく変化しております。当社といたしましては、これらの変化に対応するにとどまらず、この変化をビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し、個性的で信頼される日伝を確立していきたいと考えております。これらを実現するために、設立50周年（平成14年1月）を機に、経営ビジョンとミッションを明確にいたしました。これに基づき事業環境の変化に対応して商社機能を見直し、戦略的事業領域の拡大と開発を行うと共に、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させて、コア・コンピタンス経営を促進しております。また社員個人のコンピテンシーを高め自己完結型の業務が出来る人材育成に継続的に取り組んでおります。健全な財務体質と企業活力を維持することはもちろん、メカニカルパーツ&システムの「企画開発型商社」として新しいビジネスモデルを立案実行し成果を上げ、存在価値、企業価値を一層高めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の国内の景気の見通しにつきましては、企業業績の改善を受け大きな後退局面を迎えることはないと思われませんが、世界的な原油価格の高騰、原材料・素材価格の高騰などの懸念材料が払拭できず、また個人消費においても税制、年金の制度改正が控えており景気回復の牽引役には難しく、予断の許さない状況が続くものと思われまます。こうした中で、当社におきましては、平成18年3月期のスローガンとして

「創造と革新 ―自らの研鑽と行動―」を掲げ、著しい環境変化に対応すべく常に革新を行い、研鑽と行動を通じて、失敗をおそれずに挑戦しつづける企業を目指しております。

営業体制面におきましては、製造業の高度化に必要な制御関連商品の販売シェアの拡大のため制御機器カタログなどを通じて取引先に浸透を図るとともに、その周辺機器である伝導機器にも注力してまいります。また新しい取り組みといたしましては前期より「ちょっとえんじにありんぐ」というネーミングのもと工場設備の修理保守の設計から工事・施工まで行うことで、顧客への提案力を高めてまいります。中長期的には、IT推進部を中心に、集中購買や電子調達といった既存商品にとどまらない幅広い商品群や新しい取引形態に対応したビジネスモデルを実践するとともに、長期的には21世紀の商社像を見据えた施策に取り組んでまいります。

設備面におきましては、業務の合理化を図るため、新基幹システムの開発をはじめ、事業所拠点の見直し、老朽化した事務所の改築、さらには業容拡大に伴う物流機能の強化を進め、顧客ニーズを満足させるためハード面にとどまらずソフト面においても全社的な業務効率を高めてまいります。

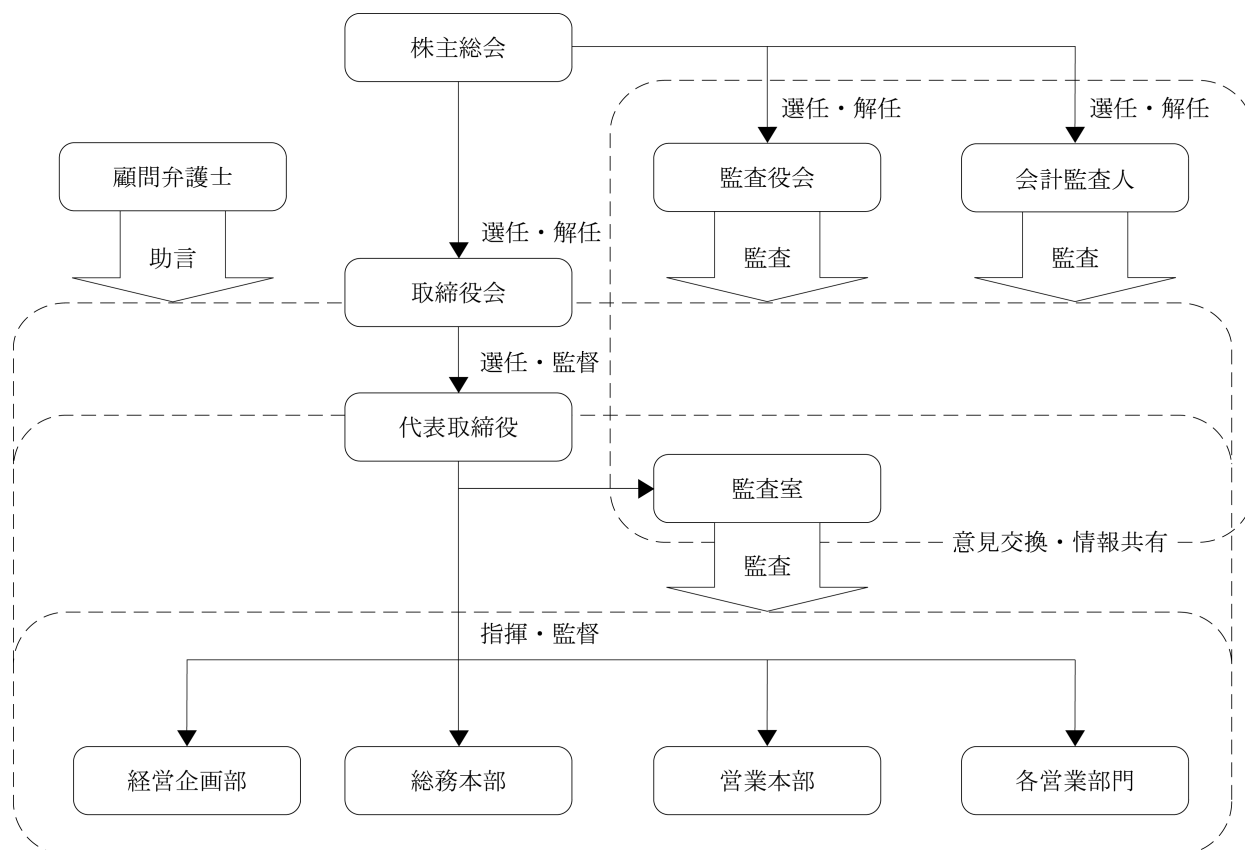
人材育成面におきましては、機動力を発揮させるために、総務本部内に独立組織として能力開発・ISOグループを立ち上げ、商品の多品種・高度化に対応した商品知識習得の計画・実施の強化にこれまで以上に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、経営環境の変化に対して経営判断の迅速化を図るとともに、企業倫理の確立、法令遵守の徹底、経営効率を高めるための内部統制システムの強化を図ることです。経営の透明性においては、「堅実健全経営」のもとステークホルダーに対して、タイムリーな情報開示を進めることが重要課題と考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として月1回取締役会を開催し、議案について審議、議決や報告を行うとともに、業務執行の監督、提言を行っております。取締役会において決定された方針に基づき、ブロック会などの会議の定期・臨時開催を通じて経営環境の変化に対して機動的な対応に努めております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名で構成しております。
- ・内部管理体制強化のための牽制組織として、社長直属の監査室を設置しております。
- ・会計に関しては、会計監査人である新日本監査法人と監査契約を締結し定期的な会計監査を受け適正な会計処理に努めるとともに、監査役及び監査室と連携し、内部統制システム等の更なる充実のためのアドバイスを受けております。また法務に関しては法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題について適時適法な対処に努めております。



② リスク管理体制の整備の状況

- ・当社のリスク管理体制につきましては、各部門の責任者と取締役との間の連絡を密にし、対応策を講じる体制をとっております。重要なものについては、取締役会にて集中的に審議、検討を行っております。コンプライアンス体制につきましては、法令はもとより社内規範の遵守や企業倫理の確立に向けて体制を含めた整備・運用を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については、内部監査規程に基づき、諸規程、マニュアル等の遵守状況、事務処理の正確性を監査することにより、不正等の防止、経営の合理化、能率の促進に寄与しております。
- ・監査役監査については、取締役会等の会議に出席するほか、監査役会で立案した監査計画に基づく監査を実施し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して独立した立場から経営に対する適切な監視を行っております。
- ・監査の効率性と有効性を高めるため、監査役、監査室および会計監査人との間で連携を図り、相互に意見交換を行い、情報の共有に努めております。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役は選任していません。
- ・社外監査役との間に特別な利害關係はありません。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・経営環境の変化に迅速に対応するとともに、営業年度における経営責任を明確にするために、平成17年6月開催の株主総会において取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。

- ・将来導入が予定されている財務報告に係る内部統制の評価に対応するため委員会を立ち上げ、システムを含めた体制の整備に取り組みました。
- ・IR活動の一環として、アナリストを対象とした中間及び決算説明会と個人投資家向け会社説明会をそれぞれ開催し、投資家の皆様の声を経営に適切に反映するよう努めております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格、素材価格の高騰などによる不安材料がありましたが、企業業績の回復による設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費マインドの好転が、内需を牽引し景気は全般的に堅調に推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましても、原料高により仕入コストが上昇し、利益確保が非常に困難な状況にありましたが、好調な自動車関連業界を中心として工作機械や一般機械をはじめ製造業全般の設備投資意欲は依然として旺盛で、市況は極めて好調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、平成18年3月期のスローガン「創造と革新 ―自らの研鑽と行動―」のもと社員自らが、優位特性をもった良質のミニオンリーワンをより多く創造し、自立型成長企業を目指し、あらゆる施策に取り組んでまいりました。

具体的には、営業面におきましては、「ちょっとえんじにありんぐ」をはじめとし、当社から顧客に提供する付加価値を見つけるサービスに取り組み、取扱商品の販路を拡大するとともに、メーカーと協力して市場ニーズの掘り起こしを行うため、取扱商品の講習会、展示会等を実施し新規開拓にも取り組みました。またインターネット「WebACCESS」による商品紹介および説明、印刷物においては当社カタログ同様にチラシを作成し、インターネットと対面販売の2本立てで販売促進活動を実施いたしました。

物流面におきましては、多品種少量、納期短縮に対応するため、在庫管理・流通管理のコンピュータの整備を図り、保管と配送の一貫体制の強化をおこなうことで、市場ニーズを先取りした品揃えの充実、商品の入れ替えなど積極的に進めてまいりました。

設備面におきましては、手狭になりました高崎営業所の移転を実施するとともに、小山営業所、広島営業所の建替えにも着手いたしました。

人材育成面におきましては、能力開発・ISOグループを独立させ総務本部長直轄部門として、教育・学習する組織を目指して階層別などの一般研修と新商品の専門知識研修を育成の両輪として実施してまいりました。特に後者につきましては、講習会ノウハウや現場からの研修会要望を反映し、自立型人材の育成に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間におきましては、売上高431億5千8百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益26億1千3百万円（前年同期比10.1%増）、中間純利益15億4千4百万円（前年同期比8.1%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ2億9千9百万円減少し132億6千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億5千万円（前年同期において使用した資金2億1百万円）となりました。これは主に税引前中間純利益が前年同期比1億8千1百万円増加したこと、たな卸資産の増減による影響で資金支出が前年同期比2億7百万円減少したこと、仕入債務の増減による影響で資金支出が前年同期比15億7千5百万円減少したこと、及び法人税等支払による資金支出が前年同期比4億1百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億3千3百万円（前年同期において得られた資金6億1百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が前年同期比4億1千万円減少したこと、投資

有価証券の取得による支出が前年同期比9億2千万円増加したこと、及び投資有価証券の償還及び売却による収入が2億9千3百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億1千9百万円(前年同期において使用した資金4億5千2百万円)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が前年同期比1億7千1百万円増加したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	76.7	73.1	75.4	75.4	75.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	49.2	61.3	60.4	75.6
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 当社は有利子負債が無いため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、昨年後半以降の景気の「踊り場」局面を脱したものの、景気の回復は穏やかで、また税制、年金の改正による個人負担増が個人消費の回復を鈍らせ、予断の許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社といたしましては、当社の優位特性を活かした販売戦略、情報力を活かした物流機能の整備、業務効率化を通じ利益貢献ができるよう更なる充実を図ってまいります。販売体制の強化の一環といたしまして、付加価値を提供する「ちょっとえんじにありんぐ」事業を、今まで以上に積極的に展開してまいります。また、本年12月発刊予定の当社カタログ「2006年版 日伝商報」においては、ユーザーニーズを反映させ、型式や写真などのインデックス機能に工夫を凝らし、発行部数の大幅増を目指すとともに、電子カタログの開発にも注力し営業支援ツールの充実を促進してまいります。

設備面におきましては、当年度中に小山営業所、広島営業所の建替え、熊本営業所の移転を実施することによって、業務効率を高めるとともに、地域に密着した営業展開を行ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高882億円、経常利益52億8千万円、当期純利益30億7千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のある重要事項及び事業上のリスクとは考えていないものの、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成17年9月30日現在において当社が判断したものであります。

① 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあつた場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国に現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

④ 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財を取り扱っております。したがって国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

⑤ 人材の確保および育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいりますが、人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		11,695		13,388		13,685		
2 受取手形		12,243		11,982		11,839		
3 売掛金		9,734		10,251		10,162		
4 たな卸資産		3,676		3,893		3,680		
5 その他		692		664		787		
貸倒引当金		△175		△117		△179		
流動資産合計		37,867	75.0	40,063	72.4	39,976	74.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	2,656		2,474		2,574		
(2) 土地	※2	4,068		3,924		3,924		
(3) その他		167		202		149		
有形固定資産合計		6,892		6,602		6,648		
2 無形固定資産		315		256		297		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	3,204		5,334		3,822		
(2) その他		2,215		3,125		3,195		
貸倒引当金		△38		△11		△33		
投資その他の資産合計		5,380		8,447		6,984		
固定資産合計		12,589	25.0	15,306	27.6	13,930	25.8	
資産合計		50,456	100.0	55,370	100.0	53,907	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,515		2,686		2,429	
2 買掛金	※2	6,501		6,780		6,829	
3 未払法人税等		1,188		1,238		1,419	
4 賞与引当金		706		855		704	
5 その他	※4	396		430		578	
流動負債合計		11,308	22.4	11,992	21.7	11,962	22.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		414		405		404	
2 役員退職慰労引当金		254		261		266	
3 その他		433		834		617	
固定負債合計		1,101	2.2	1,502	2.7	1,288	2.4
負債合計		12,410	24.6	13,494	24.4	13,250	24.6
(資本の部)							
I 資本金		5,368	10.6	5,368	9.7	5,368	10.0
II 資本剰余金							
資本準備金		6,283		6,283		6,283	
資本剰余金合計		6,283	12.4	6,283	11.3	6,283	11.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		587		587		587	
2 任意積立金		22,150		24,149		22,150	
3 中間(当期)未処分利益		4,846		4,977		6,103	
利益剰余金合計		27,583	54.7	29,714	53.7	28,840	53.5
IV その他有価証券評価差額金		583	1.2	1,270	2.3	925	1.7
V 自己株式		△1,770	△3.5	△760	△1.4	△760	△1.4
資本合計		38,046	75.4	41,875	75.6	40,656	75.4
負債・資本合計		50,456	100.0	55,370	100.0	53,907	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		41,354	100.0	43,158	100.0	82,856	100.0
II 売上原価		35,411	85.6	36,873	85.4	70,881	85.5
売上総利益		5,943	14.4	6,285	14.6	11,974	14.5
III 販売費及び一般管理費		3,759	9.1	3,861	9.0	7,622	9.2
営業利益		2,183	5.3	2,424	5.6	4,352	5.3
IV 営業外収益	※1	266	0.6	284	0.7	496	0.6
V 営業外費用	※2	76	0.2	94	0.2	158	0.2
経常利益		2,374	5.7	2,613	6.1	4,691	5.7
VI 特別利益	※3	170	0.4	67	0.2	170	0.2
VII 特別損失	※4	66	0.1	21	0.1	146	0.2
税引前中間(当期)純利益		2,478	6.0	2,660	6.2	4,715	5.7
法人税、住民税 及び事業税		1,148		1,196		2,130	
法人税等調整額		△99	2.5	△80	2.6	△149	2.4
中間(当期)純利益		1,429	3.5	1,544	3.6	2,734	3.3
前期繰越利益		3,416		3,433		3,416	
自己株式処分差損		—		—		48	
中間(当期)未処分利益		4,846		4,977		6,103	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		2,478	2,660	4,715
2 減価償却費		169	157	340
3 投資有価証券評価損		6	—	6
4 投資有価証券売却益		△170	—	△170
5 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		1	△84	0
6 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		139	151	138
7 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		6	1	△3
8 前払年金費用の増加額(△) 又は減少額		39	44	78
9 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額(△)		△1	△4	10
10 受取利息及び受取配当金		△31	△45	△52
11 有形固定資産売却損		48	—	126
12 有形固定資産処分損		4	18	5
13 その他の損益調整額		△1	△3	△1
14 売上債権の増加額(△) 又は減少額		△112	△187	△180
15 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△420	△212	△424
16 その他の資産の純増加額 (△)又は純減少額		4	△3	37
17 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		△1,281	294	△1,124
18 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△84	△76	△29
19 その他の負債の純増加額 又は純減少額(△)		△46	△114	108
20 役員賞与支払額		△45	△50	△45
小計		704	2,545	3,534
21 利息及び配当金の受取額		32	44	54
22 法人税等の支払額		△938	△1,340	△1,726
営業活動による キャッシュ・フロー		△201	1,250	1,862

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△113	△8	△1,128
2 定期預金の解約による 収入		6	6	7
3 有形固定資産の取得による 支出		△35	△85	△87
4 有形固定資産の売却による 収入		410	—	499
5 投資有価証券の取得による 支出		△11	△932	△53
6 投資有価証券の償還及び 売却による収入		383	90	387
7 貸付けによる支出		△1	△1	△6
8 貸付金の回収による収入		3	2	6
9 その他の投資活動による 支出		△39	△6	△73
10 その他の投資活動の 回収による収入		0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		601	△933	△448
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△4	—	△4
2 自己株式の売却による 収入		—	—	962
3 配当金の支払額		△447	△619	△447
財務活動による キャッシュ・フロー		△452	△619	509
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	3	2
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△50	△299	1,925
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		11,638	13,564	11,638
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	11,587	13,264	13,564

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品……移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	——

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、71百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,727百万円	2,855百万円	2,803百万円
※2 担保資産	営業取引(商品仕入代金等1,701百万円)の担保に供している資産 建物 12百万円 土地 49百万円 投資有価証券 517百万円 計 578百万円	営業取引(商品仕入代金等1,868百万円)の担保に供している資産 建物 11百万円 土地 49百万円 投資有価証券 736百万円 計 797百万円	営業取引(商品仕入代金等1,751百万円)の担保に供している資産 建物 11百万円 土地 49百万円 投資有価証券 596百万円 計 657百万円
3 受取手形裏書譲渡高	7,347百万円	6,979百万円	6,698百万円
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	——

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	※1 営業外収益の主要項目					
受取利息		7百万円		10百万円		14百万円
有価証券利息		1百万円		2百万円		3百万円
仕入割引		191百万円		198百万円		382百万円
※2 営業外費用の主要項目						
売上割引		76百万円		94百万円		158百万円
※3 特別利益の主要項目						
投資有価証券売却益		170百万円		—		170百万円
貸倒引当金戻入益		—		67百万円		—
※4 特別損失の主要項目						
固定資産除却損	建物	3百万円	建物	21百万円	建物	3百万円
	器具備品	1百万円	構築物	0百万円	構築物	0百万円
	計	4百万円	器具備品	0百万円	器具備品	1百万円
			計	21百万円	計	5百万円
固定資産売却損	土地	14百万円		—	土地	83百万円
	建物	40百万円			建物	50百万円
	構築物	0百万円			構築物	0百万円
	器具備品	0百万円			器具備品	0百万円
	計	54百万円			計	134百万円
固定資産評価損	投資有価証券	6百万円		—	投資有価証券	6百万円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		128百万円		111百万円		254百万円
無形固定資産		39百万円		44百万円		82百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び 預金勘定 11,695百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△107百万円</u> 現金及び 現金同等物 <u>11,587百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び 預金勘定 13,388百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△123百万円</u> 現金及び 現金同等物 <u>13,264百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び 預金勘定 13,685百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△121百万円</u> 現金及び 現金同等物 <u>13,564百万円</u>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 百万円</th> <th>ソフトウェア 百万円</th> <th>計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>408</td> <td>24</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>250</td> <td>13</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>157</td> <td>10</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円	取得価額相当額	408	24	432	減価償却累計額相当額	250	13	264	中間会計期間末残高相当額	157	10	167	1年以内	86百万円	1年超	81百万円	計	167百万円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 百万円</th> <th>ソフトウェア 百万円</th> <th>計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>303</td> <td>17</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>202</td> <td>11</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>101</td> <td>6</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間会計期間末残高未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間会計期間末残高 一百万円</p> <p>同左</p>		器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円	取得価額相当額	303	17	321	減価償却累計額相当額	202	11	214	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間会計期間末残高相当額	101	6	107	1年以内	56百万円	1年超	50百万円	計	107百万円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 百万円</th> <th>ソフトウェア 百万円</th> <th>計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>398</td> <td>21</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>255</td> <td>12</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>142</td> <td>8</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円	取得価額相当額	398	21	419	減価償却累計額相当額	255	12	268	期末残高相当額	142	8	150	1年以内	78百万円	1年超	72百万円	計
	器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円																																																																						
取得価額相当額	408	24	432																																																																						
減価償却累計額相当額	250	13	264																																																																						
中間会計期間末残高相当額	157	10	167																																																																						
1年以内	86百万円																																																																								
1年超	81百万円																																																																								
計	167百万円																																																																								
	器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円																																																																						
取得価額相当額	303	17	321																																																																						
減価償却累計額相当額	202	11	214																																																																						
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																																						
中間会計期間末残高相当額	101	6	107																																																																						
1年以内	56百万円																																																																								
1年超	50百万円																																																																								
計	107百万円																																																																								
	器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円																																																																						
取得価額相当額	398	21	419																																																																						
減価償却累計額相当額	255	12	268																																																																						
期末残高相当額	142	8	150																																																																						
1年以内	78百万円																																																																								
1年超	72百万円																																																																								
計	150百万円																																																																								

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 46百万円 減価償却費相当額 46百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 34百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 34百万円 減損損失 一百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 92百万円 減価償却費相当額 92百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,774	2,721	947
② その他	149	184	35
計	1,924	2,906	982

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当中間会計期間において、時価のある有価証券については減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	94
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	154

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	800	710	△89
計	800	710	△89
区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,825	3,880	2,054
② その他	299	383	84
計	2,125	4,264	2,139

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当中間会計期間において、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	143
(2) その他有価証券 非上場株式	126

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,813	3,325	1,511
② その他	179	226	47
計	1,993	3,551	1,558

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、時価のある有価証券については減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	90
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式	126

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く 利用しておりませんので、該当事項 はありません。	ヘッジ会計が適用されている為替予 約取引以外は、該当事項はありませ ん。	同左

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資 の金額	63百万円	63百万円	63百万円
持分法を適用した場合 の投資の金額	230百万円	273百万円	256百万円
持分法を適用した場合 の投資利益の金額	18百万円	17百万円	44百万円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,547円40銭	2,699円85銭	2,618円03銭
1株当たり中間(当期) 純利益	95円71銭	99円60銭	177円21銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,429	1,544	2,734
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	—	—	50
(内利益処分による役員 賞与金)(百万円)	(—)	(—)	(50)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,429	1,544	2,684
普通株式の期中平均株式 数(千株)	14,936	15,510	15,151

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 当社は、平成16年11月9日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 500,000株</p> <p>(2) 処分価額の総額 836百万円 (1株当たり1,673.80円)</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、野村証券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社及びUFJつばさ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成16年11月25日</p> <p>(5) 資金の用途 全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>2 当社は、平成16年11月9日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式75,000株の売出し)に関連して、第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 75,000株(上限)</p> <p>(2) 処分価額の総額 125百万円(上限) (1株当たり1,673.80円)</p> <p>(3) 払込期日 平成16年12月21日</p> <p>(4) 資金の用途 全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

期別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
動力伝導機器	18,634	45.0	19,303	44.7	37,244	44.9
産業機器	9,293	22.5	9,575	22.2	18,639	22.5
制御機器	13,426	32.5	14,279	33.1	26,972	32.6
合計	41,354 (344)	100.0 (0.8)	43,158 (386)	100.0 (0.9)	82,856 (681)	100.0 (0.8)

(注) 1. () 内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

期別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
動力伝導機器	15,842	44.2	16,167	43.6	31,385	44.0
産業機器	8,077	22.6	8,339	22.5	16,238	22.8
制御機器	11,911	33.2	12,571	33.9	23,678	33.2
合計	35,831	100.0	37,078	100.0	71,301	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(ご参考)

1. 当年度四半期の業績推移

期 別	当年度 第1四半期 (平成17年4月1日 平成17年6月30日)	当年度 第2四半期 (平成17年7月1日 平成17年9月30日)	前年度 第2四半期 (平成16年7月1日 平成16年9月30日)	前年度1/4 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	21,201	21,957	21,036	20,714
売 上 原 価	18,096	18,777	17,990	17,720
【売上総利益】	3,104	3,180	3,045	2,993
販売費及び一般管理費	1,946	1,914	1,884	1,905
【営業利益】	1,158	1,265	1,161	1,088
営業外収益	156	127	117	124
営業外費用	45	48	40	39
【経常利益】	1,269	1,344	1,238	1,172
特別利益	60	6	169	42
特別損失	0	21	5	36
【税引前四半期純利益】	1,329	1,330	1,402	1,178
【法人税、住民税及び事業税】	420	776	843	532
【法人税等調整額】	143	△224	△262	△37
【四半期純利益】	766	778	821	683

2. 前年度四半期の業績推移

期 別	前年度 第1四半期 (平成16年4月1日 平成16年6月30日)	前年度 第2四半期 (平成16年7月1日 平成16年9月30日)	前年度 第3四半期 (平成16年10月1日 平成16年12月31日)	前年度 第4四半期 (平成17年1月1日 平成17年3月31日)	前年度1/4 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	20,318	21,036	21,002	20,499	20,714
売 上 原 価	17,420	17,990	17,972	17,498	17,720
【売上総利益】	2,897	3,045	3,030	3,001	2,993
販売費及び一般管理費	1,875	1,884	1,887	1,975	1,905
【営業利益】	1,022	1,161	1,143	1,025	1,088
営業外収益	148	117	114	116	124
営業外費用	35	40	42	39	39
【経常利益】	1,135	1,238	1,214	1,102	1,172
特別利益	0	169	1	△1	42
特別損失	60	5	2	76	36
【税引前四半期純利益】	1,075	1,402	1,213	1,024	1,178
【法人税、住民税及び事業税】	305	843	399	583	532
【法人税等調整額】	162	△262	112	△162	△37
【四半期純利益】	607	821	701	603	683

3. 前々年度四半期の業績推移

期 別	前々年度 第1四半期 (平成15年4月1日 平成15年6月30日)	前々年度 第2四半期 (平成15年7月1日 平成15年9月30日)	前々年度 第3四半期 (平成15年10月1日 平成15年12月31日)	前々年度 第4四半期 (平成16年1月1日 平成16年3月31日)	前々年度1/4 (平成15年4月1日 平成16年3月31日)
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	16,637	16,942	18,358	19,638	17,894
売 上 原 価	14,217	14,539	15,766	16,807	15,332
【売上総利益】	2,419	2,402	2,591	2,831	2,561
販売費及び一般管理費	1,674	1,753	1,669	1,969	1,766
【営業利益】	745	649	922	862	794
営業外収益	108	133	97	102	110
営業外費用	28	31	34	35	32
【経常利益】	825	751	985	929	873
特別利益	17	29	△ 3	△ 7	9
特別損失	12	33	81	3	32
【税引前四半期純利益】	829	748	900	918	849
【法人税、住民税及び事業税】	280	483	307	563	408
【法人税等調整額】	121	△ 145	86	△ 192	△ 32
【四半期純利益】	428	411	507	548	473